

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町31番11号
N S W 株 式 会 社
代表取締役会長 多 田 尚 二

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

https://www.nsw.co.jp/ir/finance/fi_soukai.html



【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(銘柄名「NSW」またはコード「9739」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようようお願い申しあげます。)



なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等により議決権を事前に行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月26日(金曜日)午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

(郵送・インターネット等による議決権行使方法は3頁をご参照ください。)

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月29日（月曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区北青山2丁目14番4 3階
AOYAMA GRAND HALL
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第60期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、
計算書類、および連結計算書類の内容、ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎ 本総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した交付書面をお送りしております。電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款規定に基づき、株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・ 事業報告の「会計監査人の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会社の体制および方針」のうち、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、株式会社の支配に関する基本方針
 - ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」
 - ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」、「監査報告書」
 - ◎ 当日の議事進行につきましては、日本語で行います。通訳者（手話通訳者を含む）の同席は可能です。お体の不自由な株主さまの同伴の方、盲導犬、聴導犬および介助犬等もご入場いただけます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2026年6月29日（月曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）

同封の議決権行使書用紙は切り離さずに会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合



郵送による議決権行使のお手続きについて

行使期限

2026年6月26日（金曜日）午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

行使期限

2026年6月26日（金曜日）午後5時まで

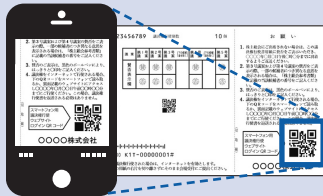
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）をパソコンまたはスマートフォンを用いてご利用いただくことによるのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

インターネットによる
議決権行使に関するお問合せ

三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

電話 0120-652-031（フリーダイヤル）受付時間午前9時～午後9時

スマートフォンでの議決権行使は
「スマート行使」をご利用ください



ネットで招集から
「スマート行使」へ簡単アクセス！



「スマート行使」をスムーズにご利用いただけるよう、カメラボタンを設置。QRコードを撮影いただけます。

ネットで招集は右記の
QRコードを読み取ることでアクセスできます



※【QRコード】は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人様を含みます。）につきましては、議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

- 議決権行使書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合、インターネット等による行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合、最後の行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトなどをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金などは、株主の皆さまのご負担となります。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員の任期が満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いしたいと存じます。

当社では、取締役の指名および報酬に関する取締役機能の客観性・透明性をより一層向上させることを目的に、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役候補者の選任にあたりましては、同委員会における審議・答申を経て決定しております。

なお、本議案の提出につきまして監査等委員会は、各候補者とも当社の取締役として妥当であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者一覧

候補者番号	性別	氏名	現在の地位	出席回数/取締役会
1 再任	男性	多田尚二 (ただ しょうじ)	代表取締役会長 (CEO)	7回/7回
2 再任	男性	竹村大助 (たけむら だいすけ)	代表取締役 執行役員社長 (COO)	7回/7回
3 再任	男性	阿部徳之 (あべ のりゆき)	取締役 執行役員副社長 (CTO,CIO)	7回/7回
4 再任	男性	須賀 讓 (すか ゆずる)	取締役 執行役員副社長 (CFO,CHRO)	7回/7回
5 再任	女性	下川原郁子 (しもがわら いくこ)	取締役	7回/7回

社外
独立役員

候補者番号

1

ただしゅうじ
多田尚二

1969年5月14日生
所有する当社株式の数
2,022,240株

再任

略歴、地位および担当

2002年9月 エヌエスダブリュ販売(株) (現N S S (株)) 代表取締役社長 (2009年3月退任)
2004年6月 当社取締役
2006年6月 当社常務取締役
2007年4月 当社取締役
2008年4月 当社代表取締役社長
2009年4月 当社取締役執行役員副社長
2013年4月 当社代表取締役執行役員社長
2015年11月 N S Wテクノサービス(株) (現N S S (株)) 代表取締役社長(2016年3月退任)
2026年4月 当社代表取締役会長 (現任)

重要な兼職の状況

(株)ナカヤ 代表取締役社長
(株)タダ・コーポレーション 代表取締役社長

選任理由

多田尚二氏は、当社子会社代表取締役、当社代表取締役を歴任し、当社グループの発展に強いリーダーシップを発揮しております。これまでに培われた経験および経営全般に関する深い知見を有することから、同氏が引き続き経営の指揮をとっていくことが当社にとって最適と判断したため、選任いたしました。

候補者番号

2

たけむらだいすけ
竹村大助

1977年12月26日生
所有する当社株式の数
3,700株

再任

略歴、地位および担当

2000年5月 (株)デジタルヘッドクォーターズ入社 (2001年8月退社)
2001年12月 当社入社
2018年4月 当社執行役員、サービスソリューション事業本部副事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長
2019年6月 当社執行役員常務、サービスソリューション事業本部長
2020年6月 当社取締役執行役員、
サービスソリューション事業本部担当 (現任)
2022年4月 当社取締役執行役員常務、
エンタープライズソリューション事業本部担当 (現任)
2024年4月 当社取締役執行役員専務
2026年4月 当社代表取締役執行役員社長 (現任)

選任理由

竹村大助氏は、2020年6月に取締役に就任し、DXを支える技術であるIoT、AIサービスなどを提供するサービスソリューション事業と各業種別のシステム開発・保守・運用などを提供するエンタープライズソリューション事業における経験と実績を有しております。高い統率力で当社の事業を適切に牽引しており、2026年4月社長就任後は更なるリーダーシップを発揮していることから、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号

3

あ べ のり ゆき
阿 部 徳 之

1965年3月5日生
所有する当社株式の数
4,600株

再任

略歴、地位および担当

1987年4月 当社入社
2017年4月 当社執行役員、プロダクトソリューション事業本部副事業本部長
2018年4月 当社執行役員常務、プロダクトソリューション事業本部長
2019年10月 京石刻恩信息技术（北京）有限公司（現恩斯達信息技术（北京）有限公司） 董事長（2023年3月退任）
2020年6月 当社取締役執行役員常務、ITソリューション事業本部担当
2022年4月 当社取締役執行役員専務、
デバイスソリューション事業本部長（現任）、エンベデッドソリューション事業本部担当（現任）
2024年4月 当社取締役執行役員副社長（現任）
2025年4月 N S S (株)代表取締役執行役員社長（2026年3月退任）
2026年4月 NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長

選任理由

阿部徳之氏は、2020年6月に取締役就任し、当社の各事業全般における経験と実績を有しております。同氏は、ハードウェアシステムや大規模なシステムL S Iの設計、開発を行うデバイスソリューション事業を率い強いリーダーシップを発揮しております。組み込み技術を活用した開発を行うエンベデッドソリューション事業における経験と実績も有しており、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号

4

す か ゆずる
須 賀 讓

1963年7月28日生
所有する当社株式の数
1,600株

再任

略歴、地位および担当

1987年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行） 入行（2018年7月退任）
2015年1月 みずほ情報総研(株)（現(株)みずほ銀行） 法務・コンプライアンス部長
2017年12月 当社出向
2018年8月 当社執行役員、総務人事部長
2019年6月 当社取締役執行役員常務、総務人事部長兼企画室、経理部担当
2020年4月 当社コーポレート本部長
N S W ウィズ(株)（現N S A (株)） 代表取締役社長（現任）
2022年4月 当社取締役執行役員専務、
コーポレートサービス本部長（現任）
2024年4月 当社取締役執行役員副社長（現任）

重要な兼職の状況

N S A (株) 代表取締役社長

選任理由

須賀讓氏は、2019年6月に取締役就任し、本社管理部門であるコーポレートサービス本部を率い、強いリーダーシップを発揮しております。同氏は、前職における業務経験から企業経営、財務、会計およびリスクマネジメントなどにおける深い知見を有しており、当社取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号

5

しもがわら いく こ
下川原 郁子

1964年9月21日生
所有する当社株式の数
一株

再任

社外

独立役員

略歴、地位および担当

- 1987年4月 ㈱東芝入社（2022年3月退社）
- 2017年4月 同社技術統括部知的財産室長
- 2021年4月 同社執行役員
- 2022年4月 東芝デバイス&ストレージ㈱取締役
- 2023年5月 （一社）日本知的財産協会理事長（2024年5月退任）
- 2023年10月 東芝デバイス&ストレージ㈱ストレージプロダクト事業部エキスパート（2024年9月退社）
- 2024年6月 当社取締役（現任）
- 2025年1月 Rapidus㈱シニアディレクター（現任）

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

下川原郁子氏は、デバイス・ストレージ分野における深い知見と前職での経営層としての経験を有するほか、知的財産分野において経済産業省・特許庁等の省庁およびそれらの関係機関に設置された各種委員会などの理事や委員を歴任しております。このような知見や経験を活かして当社の経営に対して助言を行い、また、業務執行者より独立した立場から経営の監督を行うことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者として期待されます。

- (注) 1. 各候補者の当社における地位および担当については、事業報告「会社役員に関する事項」に記載のとおりです。
- 多田尚二氏は、株式会社ナカヤにおいて代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に不動産賃貸などの取引関係があります。
 - 多田尚二氏以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 - 下川原郁子氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
 - 下川原郁子氏は、当社との間で会社法第427条第1項および当社定款規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、再任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
 - 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務執行により損害賠償請求をされた場合、損害賠償金、訴訟費用などを当該保険によって填補することとしております。ただし、故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては填補されないなどの免責事由があります。また、各取締役候補者はすでに当該保険契約の被保険者となっており、各氏の再任が承認された場合は、当該保険の被保険者となる予定です。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役4名全員の任期が満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため1名を増員することとし、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当社では、取締役の指名および報酬に関する取締役機能の客観性・透明性をより一層向上させることを目的に、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役候補者の選任にあたりましては、同委員会における審議・答申を経て決定しております。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者一覧

候補者番号		性別	氏名	現在の地位	出席回数／取締役会 出席回数／監査等委員会
1	再任	男性	佐野 滋 (さの しげる)	取締役 常勤監査等委員	7回／7回 7回／7回
2	再任	男性	増井 正行 (ますい まさゆき)	取締役 監査等委員	7回／7回 7回／7回
3	再任	女性	石井 尚子 (いしい なおこ)	取締役 監査等委員	7回／7回 7回／7回
4	再任	女性	山口 美幸 (やまぐち みゆき)	取締役 監査等委員	7回／7回 7回／7回
5	新任	女性	澤田 清恵 (さわだ きよえ)	—	— —

候補者番号

1

さ の しげる
佐 野 滋

1959年10月25日生
所有する当社株式の数
1,000株

再任

略歴、地位および担当

1982年4月 日本電気(株)入社(2015年10月退社)
2003年10月 同社経理部管理室長
2005年7月 日電(中国)有限公司副総裁
2010年4月 NECネクサソリューションズ(株)経営企画管理本部長代理兼経営企画管理本部経理部長
NECビジネスプロセッシング(株)(現NEC VALWAY(株))非常勤監査役
2015年6月 NECソリューションイノベータ(株)常勤監査役(2021年6月退社)
2021年7月 当社入社 内部監査室長
2022年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)

選任理由

佐野滋氏は、前職における業務経験から企業経営、財務・会計における深い知見を有しております。また、長年積み重ねられた経験と実績から当業界の事情に通じるとともに、監査役としての実務経験から適正な監査を行う能力を有しており、監査等委員である取締役として適任であると判断したため、選任いたしました。

候補者番号

2

ます い まさ ゆき
増 井 正 行

1954年2月4日生
所有する当社株式の数
一株

再任

社外

独立役員

略歴、地位および担当

1972年4月 三菱油化(株)(現三菱ケミカル(株))入社
2004年4月 (株)菱化システム(現三菱ケミカル(株))移籍(2015年3月退社)
2005年4月 同社営業本部3部長
2011年4月 同社執行役員営業本部副本部長
2015年3月 東海カーボン(株)入社(2021年3月退社)
同社参事、経営管理本部情報システム室長
2016年3月 同社顧問、情報システム室長
2019年3月 同社情報システム室
2019年6月 当社取締役監査等委員(現任)

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

増井正行氏は、当業界において会社の経営に関与した経験があり、その経歴で培われた豊富な経験や幅広い知見を有しており、経営の監督に活かしていただいていること、また、当社の業務執行者から独立した立場にあることから、監査等委員である取締役候補者(社外)とするものです。

候補者番号

3

いし い なお こ
石 井 尚 子

1978年1月11日生
所有する当社株式の数
一株

再任

社外

独立役員

略歴、地位および担当

2004年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2004年10月 栄枝総合法律事務所入所（2016年4月退所）
2015年10月 放送大学学園監事（非常勤）（2021年9月退任）
2016年5月 弁護士法人ENISHI入所（2018年9月退所）
同所パートナー
2018年10月 桜通り法律事務所入所
同所パートナー（現任）
2020年6月 当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

桜通り法律事務所 パートナー

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

石井尚子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門知識と経験から、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点を有しており、引き続き当社の経営の監督機能強化に寄与いただけること、また、当社の業務執行者から独立した立場にあることから、監査等委員である取締役候補者（社外）とするものです。

候補者番号

4

やま ぐち み ゆき
山 口 美 幸

1973年9月15日生
所有する当社株式の数
一株

再任

社外

独立役員

略歴、地位および担当

1996年10月 センチュリー監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社（1998年3月退社）
1998年4月 小谷野公認会計士事務所入所（現任）
2001年4月 公認会計士登録
2016年5月 税理士登録
2017年1月 小谷野税理士法人社員（現任）
2020年7月 （一社）秀令会監事（非常勤）（現任）
2023年6月 当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

小谷野税理士法人 社員
（一社）秀令会 監事（非常勤）

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

山口美幸氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門知識およびその職業をもとに得た経験などを有しており、引き続き当社の経営の監督機能強化に寄与いただけること、また、当社の業務執行者から独立した立場にあることから、監査等委員である取締役候補者（社外）とするものです。

候補者番号

5

さわ だ きよ え
澤 田 清 恵

1973年4月16日生
所有する当社株式の数
一株

新任

社外

独立役員

略歴、地位および担当

1996年4月 日立電子サービス(株) (現(株)日立システムズ) 入社 (2000年12月退社)
2002年3月 ソフトバンク・コマース(株) (現ソフトバンク(株)) 入社 (2015年3月退社)
2010年1月 同社人材開発部人材開発課課長
2015年8月 (株)フォリフォリジャパン APAC管轄 コーポレートジェネラルマネージャー (2016年7月退社)
2016年8月 カドル(株)代表取締役 (現任)

重要な兼職の状況

カドル(株) 代表取締役

選任理由および社外取締役候補者として期待される役割

澤田清恵氏は、人材・組織分野における高度な専門性を有するほか、人事コンサルティング事業を行う会社の経営者として、多様な企業に対し人材戦略に関する助言を行ってきた実績を有しております。このような知見や経験を活かして当社の経営に対して助言を行い、また、業務執行者より独立した立場から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員である取締役候補者(社外)としました。

- (注) 1. 増井正行氏、石井尚子氏、山口美幸氏および澤田清恵氏は、社外取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 増井正行氏は、現在当社の監査等委員である取締役(社外)であり、その在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 石井尚子氏は、現在当社の監査等委員である取締役(社外)であり、その在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 山口美幸氏は、現在当社の監査等委員である取締役(社外)であり、その在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。同氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
6. 澤田清恵氏は、監査等委員である取締役候補者(社外)であり、原案どおり選任された場合は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 増井正行氏、石井尚子氏および山口美幸氏は、当社との間で会社法第427条第1項および当社定款規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、各氏の再任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、新任の澤田清恵氏の選任が承認された場合は、同様の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務執行により損害賠償請求をされた場合、損害賠償金、訴訟費用などを当該保険によって填補することとしております。ただし、故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては填補されないなどの免責事由があります。また、監査等委員である取締役候補者の佐野滋氏、増井正行氏、石井尚子氏および山口美幸氏はすでに当該保険契約の被保険者となっており、各氏の再任が承認された場合は、当該保険の被保険者となる予定です。また、新任の澤田清恵氏が選任された場合は、当該保険の被保険者に含まれる予定であります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考> 選任後の取締役会の構成とスキルマトリックス

氏名	地位 (予定)	独立性	企業経営・ 経営戦略	DX・ 技術	営業・ マーケティング	法務・ リスク	財務・ 会計	人事・ 組織	業界 知見	グローバル
た だ しやう じに 多 田 尚 二	代表取締役会長 (CEO)		○		○			○	○	○
たけ むら だい すけ 竹 村 大 助	代表取締役 執行役員社長 (COO)		○	○	○				○	○
あ べ のり ゆき 阿 部 徳 之	取締役 執行役員副社長 (CTO,CIO)		○	○	○				○	○
す ず か ゆずる 須 賀 謙	取締役 執行役員副社長 (CFO,CHRO)		○		○	○	○	○		
しもがわら いく こ 下 川 原 郁 子	取締役 (社外)	○	○	○		○			○	
さ の しげる 佐 野 滋	取締役 常勤監査等委員					○	○		○	○
ます い まさ ゆき 増 井 正 行	取締役 監査等委員 (社外)	○		○	○				○	
いし い なお こ 石 井 尚 子	取締役 監査等委員 (社外)	○	○			○		○		
やま ぐち み ゆき 山 口 美 幸	取締役 監査等委員 (社外)	○	○			○	○			
さわ だ きよ え 澤 田 清 恵	取締役 監査等委員 (社外)	○	○					○	○	

以上

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種景気支援策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカや中国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の悪化に伴うエネルギー、原材料高騰など、景気の下振れ要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、AIの実装がさらに広範に進展するなど、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、IT投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業セグメントの特色を活かした積極的な事業展開により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高と売上高は堅調に推移し、受注高は52,957百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は52,431百万円（同4.8%増）となりました。利益については、人的投資をはじめとする期初計画に織り込み済みの経費増のほか、不採算案件の影響もあり、営業利益は5,290百万円（同13.5%減）、経常利益は5,533百万円（同10.3%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に有価証券評価損を計上した影響もあり、3,709百万円（同1.3%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

当セグメントは、主にビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や、官公庁・団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

売上高につきましては、既存顧客を中心とした小売業向けシステム開発と、金融・保険および官公庁向けの取り組みが増加したことにより、増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、第3四半期に発生した不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は16,277百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は16,349百万円（同4.9%増）、営業利益は1,698百万円（同25.6%減）となりました。

<サービスソリューション>

当セグメントは、主にデジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの環境構築サービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

売上高につきましては、IoTシステム構築関連やデータマネジメントサービスが好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は15,317百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は15,218百万円（同6.0%増）、営業利益は533百万円（同35.8%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

当セグメントは、主に組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

売上高につきましては、オートモーティブ分野とインダストリー分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響で減益となりましたが、計画値を上回る結果となりました。

これらの結果、受注高は11,593百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は11,250百万円（同1.6%増）、営業利益は1,609百万円（同6.6%減）となりました。

<デバイスソリューション>

当セグメントは、主にデバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

売上高につきましては、引き続き半導体設計・開発分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響はあったもののそれを上回る利益改善が図られ増益となりました。

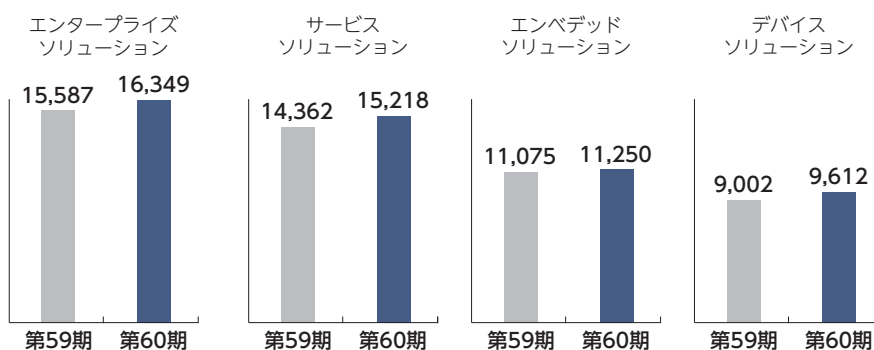
これらの結果、受注高は9,769百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は9,612百万円（同6.8%増）、営業利益は1,447百万円（同13.3%増）となりました。

報告セグメント別の売上高、構成比率は次のとおりであります。

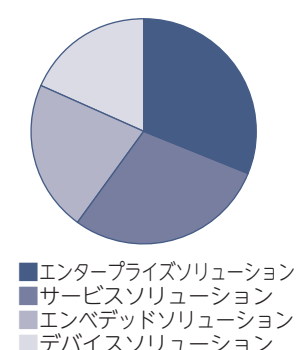
（単位：百万円、%）

報告セグメント別	期 別			第 60 期 (当連結会計年度)		
	第 59 期	第 60 期	第 60 期 (当連結会計年度)	売上高	前期比	構成比率
エンタープライズソリューション	15,587	93.3	31.2	16,349	104.9	31.2
サービスソリューション	14,362	102.7	28.7	15,218	106.0	29.0
エンベデッドソリューション	11,075	104.0	22.1	11,250	101.6	21.5
デバイスソリューション	9,002	100.5	18.0	9,612	106.8	18.3
合計	50,028	99.5	100.0	52,431	104.8	100.0

■セグメント別売上高



■売上高構成比



(2) 設備投資等の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、お客様とビジネスを共創するSierへの進化を目指し、以下の課題に対処し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

①コア事業・基盤事業の拡大

AIの活用は、企業がDXを加速させるために必要不可欠となっており、ITサービスに対する顧客ニーズはますます多様化・高度化しています。業務効率化を目的としたIT活用だけでなく、企業競争力を高めるための戦略的IT投資・DX関連投資は引き続き堅調で今後も成長が見込まれます。このような事業環境において、当社グループではこれまでに培った技術やノウハウ、AIに関連するサービスを一層強化しつつ、各セグメントの強み・特徴を生かした注力分野の成長を軸に、コア事業・基盤事業の競争力強化に努めてまいります。加えて、業種・業界スタンダードモデルをベースとしたパッケージ戦略や最新テクノロジーの吸収・活用、上流コンサルティング力の強化などに注力し、成長領域の創出にも取り組んでまいります。こうした活動を通じて、顧客の真のパートナーとして価値創造を目指してまいります。

②強固な経営基盤の構築

日本の少子高齢化・労働人口の減少が進む中、事業活動の基盤である人材の確保は引き続き企業の大きな課題となっています。当社グループでは、新卒・キャリア採用の強化による人材獲得に加え、より高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルの向上や、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦し続ける活力ある人材の育成に向け、教育システム・人材育成プログラムの刷新・拡充に取り組んでまいります。また、新たなマーケット開拓・パートナー拡大などグローバル戦略、営業支援や採用力強化・帰属意識向上などを狙いとしたブランド戦略にも注力するとともに、健康経営やサステナビリティの推進を通じ、企業成長の礎となる経営基盤の構築・強化に取り組んでまいります。

③戦略的投資の重要性

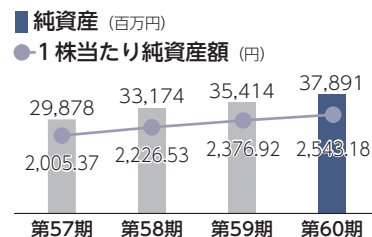
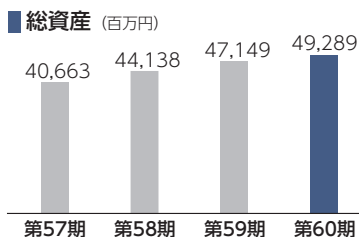
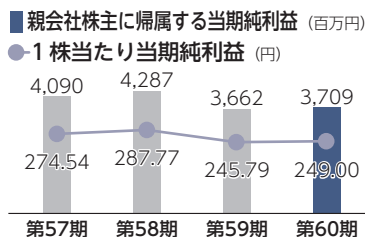
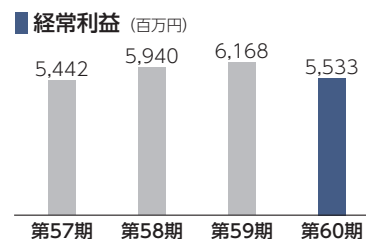
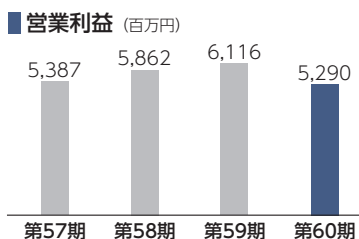
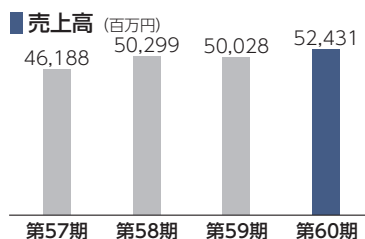
上記を実現するためには、既存の枠を超えた戦略的な投資の重要性が一層増してまいります。当社グループでは、特に事業拡大を目指した研究開発やビジネス開発投資と、人材強化やブランド力強化など中長期的な経営基盤強化にフォーカスし、必要となる施策へ積極的な投資を行ってまいります。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況の推移

区分		第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	46,188	50,299	50,028	52,431
営業利益	(百万円)	5,387	5,862	6,116	5,290
経常利益	(百万円)	5,442	5,940	6,168	5,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,090	4,287	3,662	3,709
1株当たり当期純利益	(円)	274.54	287.77	245.79	249.00
総資産	(百万円)	40,663	44,138	47,149	49,289
純資産	(百万円)	29,878	33,174	35,414	37,891
1株当たり純資産額	(円)	2,005.37	2,226.53	2,376.92	2,543.18

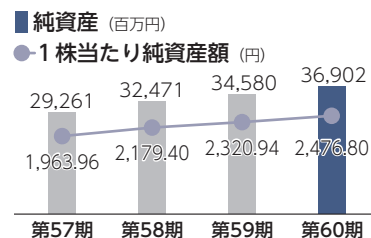
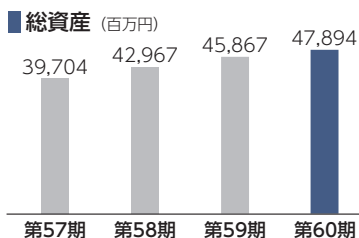
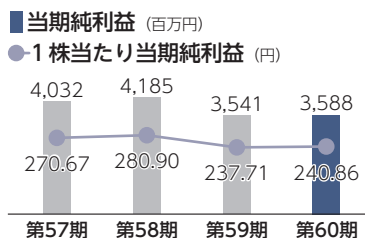
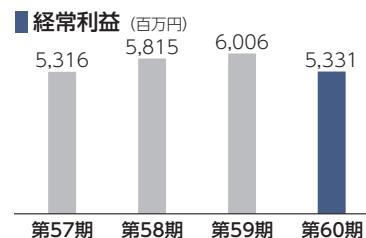
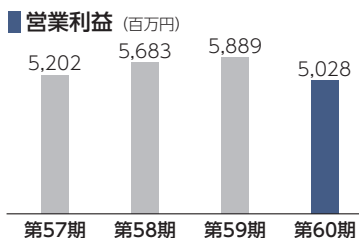
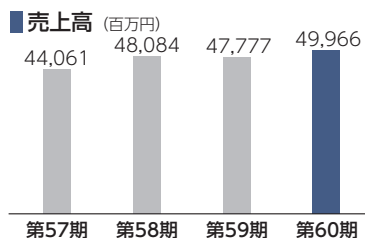
(注) 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。



② 当社の財産および損益の状況の推移

区分		第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	44,061	48,084	47,777	49,966
営業利益	(百万円)	5,202	5,683	5,889	5,028
経常利益	(百万円)	5,316	5,815	6,006	5,331
当期純利益	(百万円)	4,032	4,185	3,541	3,588
1株当たり当期純利益	(円)	270.67	280.90	237.71	240.86
総資産	(百万円)	39,704	42,967	45,867	47,894
純資産	(百万円)	29,261	32,471	34,580	36,902
1株当たり純資産額	(円)	1,963.96	2,179.40	2,320.94	2,476.80

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。



(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
N S S 株式会社	200百万円	100.0%	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
恩斯達信息技术（北京）有限公司	200万人民元	100.0%	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
N S A 株式会社	30百万円	100.0%	一般事務に関する業務代行、支援サービス

なお、マレーシア現地法人として子会社NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD.（当社の出資比率100%）を設立いたしました。設立後間もなく当連結会計年度末までに事業活動を開始していないため、連結の範囲から除外しております。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」の4分野の事業を主たる業務としております。

(12) 主要な拠点等

① 当社

本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
南平台開発センター	東京都渋谷区
桜丘開発センター	東京都渋谷区
渋谷ITセンター	東京都渋谷区
山梨ITセンター	山梨県笛吹市
名古屋事業所	愛知県名古屋市
大阪事業所	大阪府大阪市
福岡事業所	福岡県福岡市

② 連結子会社

N S S 株式会社	本社	東京都渋谷区
N S A 株式会社	本社	東京都渋谷区
恩斯達信息技术(北京)有限公司	本社	中国

(13) 使用人の状況

区分	従業員数	前連結会計年度比増減
男性	2,193	42
女性	343	7
合計	2,536	49

(注) 従業員数は、嘱託185名を含んだ就業人員数であります。

(14) 主要な借入先

該当事項はありません。

(15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,899,377株（自己株式623株を除く）
- (3) 株主数 4,128名

(4) 大株主（上位11名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,049	7.04
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	473	3.17
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	460	3.08
野村信託銀行株式会社（投信口）	418	2.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	403	2.70
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2 S/JA SDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UC ITS ASSETS	355	2.38
多田尚二	318	2.13
多田直樹	300	2.01
INTERACTIVE BROKERS LLC	285	1.91

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（623株）を控除して計算しております。
 2. 多田修人氏は2025年6月24日に逝去され、1,537千株は全株多田尚二氏が相続し、多田尚二氏は2,022千株（保有割合13.58%）を保有しております。ただし、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
多田尚二	代表取締役 執行役員社長 (CEO)	(株)ナカヤ 代表取締役社長 (株)タダ・コーポレーション 代表取締役社長
阿部徳之	取締役 執行役員副社長 (COO,CTO) (デバイスソリューション事業本部長、 エンベッドソリューション事業本部長)	N S S(株) 代表取締役執行役員社長
須賀 讓	取締役 執行役員副社長 (CFO,CHRO) (コーポレートサービス本部長)	N S A(株) 代表取締役社長
竹村大助	取締役 執行役員専務 (CDO,CIO) (サービスソリューション事業本部長、 エンタープライズソリューション事業本部長)	
下川原 郁子	取締役	
佐野 滋	取締役 (常勤監査等委員)	
増井 正行	取締役 (監査等委員)	
石井 尚子	取締役 (監査等委員)	桜通り法律事務所 パートナー
山口 美幸	取締役 (監査等委員)	小谷野税理士法人 社員 (一社) 秀令会 監事 (非常勤)

- (注) 1. 取締役下川原郁子氏、取締役（監査等委員）増井正行氏、石井尚子氏および山口美幸氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 取締役（監査等委員）石井尚子氏は、弁護士として企業法務および税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）山口美幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、佐野滋氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 事業年度の末日後の取締役の異動
2026年4月1日付で以下のとおり異動を行いました。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況	
	変更前	変更後
多田 尚二	代表取締役執行役員社長 (CEO)	代表取締役会長 (CEO)
竹村 大助	取締役執行役員専務 (CDO,CIO) サービスソリューション事業本部長 エンタープライズソリューション事業本部担当	代表取締役執行役員社長 (COO) エンタープライズソリューション事業本部担当 サービスソリューション事業本部担当
阿部 徳之	取締役執行役員副社長 (COO,CTO) デバイスソリューション事業本部長 エンベデッドソリューション事業本部担当 N S S (株) 代表取締役執行役員社長	取締役執行役員副社長 (CTO,CIO) デバイスソリューション事業本部長 エンベデッドソリューション事業本部担当 NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長

6. 当社は執行役員制度を導入しております。2026年3月2日開催の取締役会決議に基づく2026年4月1日付の各執行役員の地位、氏名および担当は次のとおりであります (執行役員を兼務する取締役は除く)。

地位	氏名	担当
執行役員専務 (CRO)	我妻 誠	エンベデッドソリューション事業本部長 N S S (株) 代表取締役執行役員社長
執行役員常務 (CTrO)	宇川 祐行	サービスソリューション事業本部長
執行役員常務	三塚 信也	エンタープライズソリューション事業本部長
執行役員常務	上野 伸二	エンベデッドソリューション事業本部副事業本部長
執行役員常務	福田 拓造	デバイスソリューション事業本部副事業本部長 兼営業統括部長

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	岡 部 晴 美	エンベデッドソリューション事業本部副事業本部長 N S S(株) 取締役 恩斯達信息技术(北京)有限公司 董事長
執 行 役 員	佐 藤 正 芳	エンタープライズソリューション事業本部副事業本部長
執 行 役 員	下 釜 裕 治	サービスソリューション事業本部副事業本部長 兼営業統括部長
執 行 役 員	黒 木 和 昭	デバイスソリューション事業本部システム事業部長 NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD. 取締役
執 行 役 員	一 瀬 一 也	エンタープライズソリューション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部長
執 行 役 員	大 島 幸 司	サービスソリューション事業本部 クラウドアウトソーシング事業部長
執 行 役 員	八 巻 修	デバイスソリューション事業本部デバイス事業部長
執 行 役 員	道 下 知 也	コーポレートサービス本部企画室長 N S S(株) 監査役
執 行 役 員	南 修	コーポレートサービス本部総務人事部長兼経理部長 N S A(株) 取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の全ての取締役（監査等委員である取締役を含む）、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用などを填補することとしております。また、当該保険の保険料は、当社および当社の子会社が全額負担しております。

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置としては、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては、填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

- ・当社は、2021年2月22日開催の取締役会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として、当社の業績、他社水準などを総合的に勘案のうえ、役位、職責ならびに経営への貢献度に応じて決定する、と決議しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。また、この金銭報酬の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名です。
- ・監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

- ・ 当社は、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の金銭報酬額を決定する権限を代表取締役執行役員社長多田尚二に委任することを決議しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。

監査等委員である取締役については、業務執行から独立した立場での監査・監督機能が重視されることから業績を反映することは行わずに、個人別の金銭報酬額の具体的内容は監査等委員の協議により決定いたします。

- ・ 取締役の個人別の報酬額は、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会の答申を得ており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (監査等委員を除く)	163百万円	163百万円	一百万円	一百万円	5名
取 締 役 (監査等委員)	33百万円	33百万円	一百万円	一百万円	4名
計	196百万円	196百万円	一百万円	一百万円	9名

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

- ・社外取締役下川原郁子氏は、該当事項はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）増井正行氏は、該当事項はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）石井尚子氏は、桜通り法律事務所のパートナーを兼務しております。当社と重要な兼職先との間には、特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）山口美幸氏は、小谷野税理士法人の社員および（一社）秀令会の監事を兼務しております。当社と重要な兼職先との間には、特別な関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況と期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	出席状況		主な活動状況と期待される役割に関して行った職務の概要
		出席回数/取締役会	出席回数/監査等委員会	
社外取締役	下川原 郁 子	7回/7回 —/—		毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて知的財産分野やデバイス・ストレージ分野で培った豊富な経験や幅広い知見に基づき意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	増 井 正 行	7回/7回 7回/7回		毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて前職である製造業や当業界で培った豊富な経験や幅広い知見に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。
社外取締役 (監査等委員)	石 井 尚 子	7回/7回 7回/7回		毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて弁護士としての専門知識と経験や、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。
社外取締役 (監査等委員)	山 口 美 幸	7回/7回 7回/7回		毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて公認会計士としての専門知識と経験に基づき意見を述べ、当社の経営や監督機能の強化に寄与しております。

③ 社外役員の報酬等の額

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
社外役員の報酬等の額	30百万円	30百万円	一百万円	一百万円	4名

4 会社の体制および方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針に基づき、当期の業績では、連結売上高500億円を3年連続で上回るなど一定の経営基盤を確立したことを踏まえ、従来以上に株主還元に対する当社の姿勢を明確にすべく配当性向50%を当面の目安として、当期の期末配当金につきましては、1株につき85.0円とすることを決定いたしました。中間配当金として1株につき40.0円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき125.0円となります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	37,911	流動負債	8,334
現金及び預金	19,650	買掛金	3,688
受取手形、売掛金及び契約資産	15,105	未払法人税等	674
電子記録債権	235	未払消費税等	461
商品	915	賞与引当金	1,203
仕掛品	1,292	工事損失引当金	49
貯蔵品	1	製品保証引当金	12
その他	752	その他	2,244
貸倒引当金	△42	固定負債	3,063
固定資産	11,377	役員退職慰労引当金	2
有形固定資産	5,987	退職給付に係る負債	2,687
建物及び構築物	1,981	その他	374
工具、器具及び備品	407	負債合計	11,397
土地	3,493	純 資 産 の 部	
その他	105	株主資本	37,843
無形固定資産	471	資本金	5,500
ソフトウェア	20	資本剰余金	86
ソフトウェア仮勘定	398	利益剰余金	32,258
のれん	32	自己株式	△1
その他	20	その他の包括利益累計額	47
投資その他の資産	4,918	為替換算調整勘定	51
投資有価証券	2,000	退職給付に係る調整累計額	△3
繰延税金資産	1,380	純資産合計	37,891
その他	1,551	負債及び純資産合計	49,289
貸倒引当金	△12		
資産合計	49,289		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		52,431
売上原価		41,669
売上総利益		10,762
販売費及び一般管理費		5,472
営業利益		5,290
営業外収益		
受取利息	66	
為替差益	3	
保険配当金	14	
受取保険金	134	
助成金収入	4	
その他	22	246
営業外費用		
債権売却損	1	
その他	1	2
經常利益		5,533
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	
損害賠償損失	217	232
税金等調整前当期純利益		5,301
法人税、住民税及び事業税	1,455	
法人税等調整額	135	1,591
当期純利益		3,709
親会社株主に帰属する当期純利益		3,709

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,373	流動負債	8,201
現金及び預金	18,456	買掛金	3,895
受取手形、売掛金及び契約資産	14,778	未払金	785
電子記録債権	235	未払法人税等	635
商品	914	未払消費税等	400
仕掛品	1,283	未払費用	476
貯蔵品	1	前受金	647
前払費用	660	預り金	206
その他	85	賞与引当金	1,050
貸倒引当金	△42	工事損失引当金	49
固定資産	11,520	製品保証引当金	12
有形固定資産	5,979	その他	43
建物	1,946	固定負債	2,790
構築物	33	役員退職慰労引当金	2
車両運搬具	14	退職給付引当金	2,413
工具、器具及び備品	400	資産除去債務	264
リース資産	90	その他	109
土地	3,493		
建設仮勘定	1	負債合計	10,991
無形固定資産	470		
ソフトウェア	19	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	398	株主資本	36,902
のれん	32	資本金	5,500
その他	19	資本剰余金	86
投資その他の資産	5,070	資本準備金	86
投資有価証券	2,000	利益剰余金	31,317
関係会社株式	298	利益準備金	1,179
会員権	86	その他利益剰余金	30,138
長期前払費用	42	別途積立金	4,500
敷金及び保証金	1,300	繰越利益剰余金	25,638
保険積立金	113	自己株式	△1
繰延税金資産	1,235		
その他	5	純資産合計	36,902
貸倒引当金	△12	負債及び純資産合計	47,894
資産合計	47,894		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		49,966
売上原価		39,781
売上総利益		10,184
販売費及び一般管理費		5,156
営業利益		5,028
営業外収益		
受取利息	4	
有価証券利息	62	
為替差益	5	
受取賃貸料	59	
受取保険金	134	
その他	39	305
営業外費用		
債権売却損	1	
その他	0	2
経常利益		5,331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	
損害賠償損失	217	231
税引前当期純利益		5,100
法人税、住民税及び事業税	1,381	
法人税等調整額	129	1,511
当期純利益		3,588

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵送物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	☎0120-782-031 (受付時間：平日午前9時～午後5時)
よくあるご質問 (FAQ)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
公告掲載 URL	https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記の「よくあるご質問 (FAQ)」のページでご確認いただけます。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主総会会場ご案内図

開催日時：2026年6月29日（月曜日）午前10時
（受付開始時刻：午前9時30分）

会 場：AOYAMA GRAND HALL
〒107-0061 東京都港区北青山2丁目14番4 3階



交通のご案内 東京メトロ  銀座線
「外苑前」駅（3番出口）より徒歩約3分

